

いいだ 市議会だより

No. 208

平成30.4.20

編集/広報広聴委員会 発行/飯田市議会 〒395-8501 長野県飯田市大久保町2534

80
古紙配合率80%紙

第1回定例会開催 ②
ズバリ市政を問う(一般質問) ④ ⑤
議会の行政評価・提言 ⑩



「タイムカプセル埋設」
～届け未来へ 20年後のあなたへ～

第1回
定例会

平成30年度飯田市一般会計予算案など

61議案を可決、同意

定例会のあらまし

第1回定例会を、2月27日から3月22日まで24日間の会期で開催しました。

市長から平成30年度飯田市一般会計予算案など、61件の議案が上程されました。このうち3件は報告で、2件の人事案件については、本会議で同意しました。そのほかの23件の予算案件を含む56件の市長提出議案については、所管の委員会では慎重な審査の後、本会議に諮り、原案のとおり可決しました。

また、請願2件と陳情5件の審議を行い、委員会審査のとおり、陳情1件を継続審査、請願2件・陳情4件を不採択としました。

一般質問では、19人の議員が市政全般について質問を行いました。これについては、4ページから紹介します。

議案に対する質疑と審査

報告案件、人事案件以外の市長提出議案は、総務、社会文教、産業建設の各常任委員会に付託され、集中的に審査しました。

質疑等の内容は、6ページから各常任委員会のページで紹介します。

本会議での討論

飯田市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について及び平成30年度飯田市一般会計予算(案)について、本会議で反対の討論がありました。

起立採決の結果、各委員長報告のとおり、賛成多数で可決されました。

議案第12号「飯田市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について」

反対の討論

第7期介護保険事業計画に基づく介護保険料において、低所得者の皆さんの負担割合が増加することは非常に問題である。また、第1号被保険者の負担割合が第6期の22%から23%に増加することは、高齢者にとつてあまりにも辛いものになる。全国的には、高齢者の負担を解消するために、一般会計から介護保険特別会計へ法定外繰出しをする自治体が増えている。飯田市の介護保険料は県内19市の中で最高額になると言われており、保険料を軽減するために、一般会計からの繰出金が必要と考えるため、この議案に反対する。

議案第44号「平成30年度飯田市一般会計予算(案)」

反対の討論

予算案の中で特に「リニア関連事業」に関して反対の立場で討論する。リニア中央新幹線飯田駅整備推進基金の財源に「ふるさと寄附金」の1億円が予定されている。寄附をされた方すべてがリニア事業への寄附を望んでいるわけではなく、希望していない方の寄附までもリニア関連へ充当されるのは問題と考える。また、今後もリニア関連の支出増加が見込まれるため、財政調整基金の繰出しが増加し、経常収支比率の上昇も予測される。市財政が悪化する懸念があるため、予算案に反対。

総務委員会における陳情の審査結果に対し、本会議で反対の立場から討論等がありましたので紹介します。なお、陳情の詳細は、総務委員会のページをご覧ください。

陳情第3号・4号・5号「国に対し、憲法第9条改正に反対する意見書を提出願いたい」
※第3号から第5号は内容が同じ陳情

反対の討論(不採択としたことに反対)

憲法第9条は国際的にも高く評価され、信頼を得ている。戦後、一人の犠牲者も出さずにこ

られたのは、憲法9条が存在していたからと多くの方が認めている。9条に自衛隊を明記することで、他国の指揮のもと海外で武力を行使し、共に戦うことにつながる恐れがある。市民を守るべき地方の議会として、また、非核平和都市宣言をしている飯田市議会として本意見書を提出すべき。

よって陳情の不採択には反対。

反対の意思表示

議案第35号「平成29年度飯田市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）案」

反対の意思表示（可決としたことに反対）

陳情第1号「国に対し、「緊急事態条項」を新たに憲法に設けないことを求める意見書を提出願いたい」

反対の意思表示（不採択としたことに反対）

請願第1号「国に対し、介護職員の処遇改善と確保のための奨学金等の施策実施を求める意見書を提出願いたい」

反対の意思表示（不採択としたことに反対）

請願第2号「国に対し、介護報酬の引き上げ、介護サービスの提供体制の充実を求める意見書を提出願いたい」

反対の意思表示（不採択としたことに反対）

同意した人事（敬称略）

- 監査委員
加藤 良一
- 固定資産評価審査委員会委員
篠田 順

平成30年度飯田市介護保険特別会計予算(案)に対する附帯決議を可決(社会文教委員会)

社会文教委員会で動議として提出され、採決の結果、原案のとおり可決されました。これに伴い、閉会日の本会議で委員長から報告しました。

附帯決議

平成30年度飯田市介護保険特別会計予算の執行及び同予算編成の積算根拠となった第7期介護保険事業計画の実施にあたり、次の事項について、十分な配慮をされたい。

- ①高齢者の増加に伴い、要支援・要介護認定者の割合がこのままで推移すれば、介護保険料の更なる上昇は避けられない。高齢者の健康づくりのため、介護予防を強力に推進することがこの事業計画の要である。

そのため、介護予防事業を進めるにあたっては、多岐に亘る高齢者の実態を把握したうえで取り組むこと。

また、介護予防に向けて、介護保険対象年齢になる前からの健康づくり、高齢者のスポーツ推進、地域での交流など幅広い分野における対策が望まれる。現在携わっている長寿支援課、保健課だけでなく、介護予防に関連する他の部

局とも連携し事業を推進すること。

②平成27年第1回定例会において附帯決議した、「介護予防事業と認定者数の効果を分析し、それを生かした地域包括ケアシステムの改善につながる仕組みを導入すること」、また「生活圏域ごとの成果イメージを明示し、市民に明らかにすること」を実施すること。

③第7期介護保険事業計画期間中は、介護老人福祉施設の増床を見込まないことから、要介護3以上の在宅待機者が常時百人程度存在することが想定される。

よって、計画期間中に予定する地域密着型サービスの施設整備などを確実に進めること。またその際、生活圏域ごとの適切な場所に配置がなされるよう必要な措置を行うこと。

以上、議案第47号「平成30年度飯田市介護保険特別会計予算(案)」につき附帯決議する。
平成30年3月12日 社会文教委員会

議長記者会見を開催

3月26日、議長記者会見を開催し、第1回定例会の振り返りや議会改革推進会議が検討している「反問権」についての中間報告を行いました。



ズバリ 市政を問う!

一般質問とは、市政全般にわたり市長をはじめ執行機関側に、事業の執行状況や将来的な方針などを質し、説明を求めるものです。第1回定例会での一般質問の概要を紹介いたします。(質問順)

「産業振興と人材育成の拠点」整備後の航空機産業の展望は

原 和世 議員 (会派みらい)
飯田航空宇宙プロジェクトは、拠点施設の中核的事業であるが、拠点整備後の展望についてどのように捉えているか。

A 産業振興と人材育成の拠点整備は、南信州・飯田産業センターの専務理事を務めていただいている萩本氏の考えに沿って進めてきた。産業づくりにおける地方創生のモデルとして機能するよう、行政として役割を果たしていく。また、安定的な財源確保に向け、4年間で成果を出し、大学の学科として文科省に認めてもらえるようコンソーシアムとしても支援していく。

家庭いみご対する市PRは

竹村 圭史 議員 (会派のぞみ)

Q 昨年9月にごみ出し方法が変更になったことから、当面の間は「ごみ出しガイドブック」等によるPRの継続が必要では。

A ごみの分別方法の変更点は、今後も周知を継続する。平成31年度にごみ出しガイドブック改訂版を全世帯へ届ける予定である。また、これまでも市ホームページや「広報いいだ」での周知のほか、各地区へ担当職員が出向き、説明会を開催してきた。今後も継続して取り組んでいく。個別の問い合わせには丁寧に対応するとともに、他の効果的な周知方法も模索していきたい。

■管理されていない屋外広告物について

次期飯田市中心市街地活性化基本計画の方向は

福澤 克憲 議員 (市民パワー)
中心市街地活性化の理念と、第3期飯田市中心市街地活性化基本計画策定に向けての考えは。

A 中心市街地は、拠点集約連携型都市構造においても中心拠点と位置付けており、魅力を高め、品格と誇りあるまちを目指している。第3期計画の策定に向け、まずは地元の方々が市街地の現状を受け止め、将来を考えていただくところから始めたい。現在、各地区で基本構想が検討されており、その検討を基本に計画策定を進めていく。

飯田市空家等対策計画について

吉川 秋利 議員 (会派のぞみ)

Q 小さな世界都市を目指す飯田市の公共施設には、外観や、使い勝手の良さを求めたデザインの思考が必要だと思うが、市長の考えは。

A 本市では、これまでも美術博物館、小笠原資料館などの建設においては、デザイン性を考慮して、著名な建築家によるデザインを採用した。今後、リニア時代を迎えるにあたり、デザイン性の高い建築物はシテイプロモーションの視点からも有効だと感じている。

■市長の政治姿勢について

市の林業について市長の見解は

福沢 清 議員 (会派みらい)

Q 「いいだ未来デザイン2028」の基本目標のトップ「若者が帰ってこられる産業をつくる」は、将来の林業を支える担い手の育成にも関係するが、市長の見解は。

A 国に対し、市町村の立場に立って森林整備を進めていくよう、国との協議の場へ赴いて意見を申し伝え、受け入れてもらっている。林地台帳の整備と、その後の森林整備に向けた取り組みは、この地域にとっても大変重要な事業と位置付けている。市として、担い手の確保や森林整備をしっかり進めていく。

■危険な空き家の除却について

ダブルケア(子育てと介護を同時に抱えている世帯)への対応は

岡田 倫英 議員 (会派のぞみ)
Q トップのリーダーシップで推進してはどうか。

A 子育て分野では、こども家庭応援センターの設置や保育環境の充実を積極的に進めてきた。高齢者福祉においても地域包括ケアシステムの構築を早期に進め、不安の少ない介護環境の整備に努めている。専門分野の連携を強化し、既存の制度や仕組みも有効活用しながら、引き続き子育てと介護が両立できる環境づくりに取り組む。

■「シャルルヴィル・メジエール通り」命名について

小学校における外国語活動と英語教科への対応は

古川 仁 議員 (日本共産党)
Q 国が進める小学校英語の学習内容は。また、市の準備状況は。

A 具体的な学習内容は、3・4年では聞くこと、話すこと、5・6年ではそれ

に加えて読むことや書くことの言語活動であり、週当たりの授業時間も1時間増加する。授業者である学級担任の授業力や英語力向上のため、外国語指導助手の派遣を増やすほか、各校が実施する出前研修会の支援などを行う。また、英語専科教員や、ICT機器を活用し、教員の負担軽減にも取り組む。

上村小学校の他に、小規模特認校指定の要望があった場合は

木下 徳康 議員 (会派のぞみ)

Q 他の地域や学校から特認校指定の要望があった場合、同様に指定するか。

A 小規模特認校の指定は、上村小学校のみと考えている。来年度、同校の児童数が6名と極めて少人数の学校になるため、子どもたちの教育環境に対する特別措置である。今後、児童数を確保するために、教育移住の研究や実践も必要になる。学校と地域が協力し、魅力ある学校づくりを進め、それを外部にわかりやすく発信していくことが重要と考える。

■公立保育園の民営化について

森林・林業の振興に向けた今後の方向性は

湊 猛 議員 (会派のぞみ)

Q 林業技術系専門職を配置する考えはあるか。

A 森林整備計画の策定や林地台帳の整備の役割は大きくなっていくと考えている。継続して林業行政を実施していく上で、専門的技術を持った方の知見は必要だと考えているが、職員を配置する前に、林野庁で進める地域林政アドバイザー制度を活用し、その専門的知見を使って、今後の進め方を検討していきたい。

■林業遺産を活用した観光振興について

リニア時代を見据えた中心市街地の在り方

井坪 隆 議員（会派みらい）

Q リニアバレー構想の実現に向けて、中心市街地の在り方を明確に内外に示していくべきではないか。

A 中心市街地は、歴史的な積み重ねや、様々な皆さんの想いで培われてきており、その目指すべき在り方は、市長の想いだけでなく、地域の皆さんの想いを大切にしたいと考える。ボトムアップで様々な意見を聞きながら、将来を見据えて議論していくことが、行政として必要なスタンスと考える。

■市長の年頭所感について

いいだ未来デザイン2028の今後の展開は

湯澤 啓次 議員（会派のぞみ）

Q いいだ未来デザイン2028の今後の展開において、人口ビジョンを政策立案にどう活かすか。

A 人口動態を分析し、改善に向けた取り組みを戦略計画へ効果的に反映することが重要と捉えている。人口ビジョンの基礎数値となる国勢調査人口の把握は5年1度であるため、毎年の住民基本台帳人口の増減を、自然動態、社会動態の視点で分析し、戦略計画の取り組みに反映させていく。

■市民が誇れる公民館を次世代へ伝えていくために

パワーアップ交付金について

熊谷 泰人 議員（会派のぞみ）

Q 配分方法や総額の増額、また新たな交付金制度の新設などを検討すべきと考えるがどうか。

A 人口減少がより顕著な地域ほどパワーアップ交付金が減額となってしまう状況

況は、課題だと認識している。負担割合など試算しながら検討しているが、具体的な抜本的な見直しに至っていない状況である。今後、まちづくり委員会連絡会議に検討組織の設置を提案する。また、引き続き行う自治振興センター所長会プロジェクトとも一緒に検討していきたい。

発達障がい者とその家族への対応は

小林 真一 議員（公明党）

Q 全ての障がい児・者とその家族の地域生活を支える今後の取り組みは。

A 障がい児・者との共生社会づくりにおいては「公的支援を軸とする支援強化」と「地域の支え合いを育む仕組みづくり」が大切と考える。平成30年度から飯伊圏域を一元的に捉えた「地域生活支援拠点」を構築し、24時間365日の相談体制の充実を図る。また、各計画に基づいて差別の解消やボランティア支援の充実、就労や社会参加の場の創出などに取り組んでいく。

「災害対応型紙力カップ式自動販売機」を設置する考えは

村松 まり子 議員（公明党）

Q 東日本大震災等の被災地で活躍した、お湯などの飲料を無料で提供できる「災害対応型紙力カップ式自動販売機」を設置してはどうか。

A 電力と上下水道が機能している状況であれば、ご提案の自動販売機については有効であると認識している。平常時の利用における採算性や設置場所等の制約、既存機種更新のタイミングにもよるため、関係部署や施設と情報共有を図ることから進めていきたい。

■持続可能な開発目標の取り組みについて

「IDAブランド」の確立に向けた総合的な取り組みは

清水 優一郎 議員（会派のぞみ）

Q 地域振興の芽を結集し、リンクさせる取り組みが必要だと思いがどうか。

A 地域振興の小さな芽や、かけらを大切にし、それらを組み合わせることが重要だと考える。いいだ未来デザイン2028における戦略計画は、まさに、様々なことを混ぜながら、多様なコラボレーションで価値を高めていくことを意図している。戦略計画における重要な取り組みを見える化し、職員だけでなく、地域内外の様々な人材に入ってもらうことを心掛けていきたい。

介護人材の確保に向けた市長の考えは

木下 容子 議員（市民パワー）

Q 介護を支える人材確保は喫緊の課題と考えるが、市長の考えは。

A 介護職場では、介護に携わる人材不足が深刻な状況であり、介護人材の確保と定着が喫緊の課題であると認識している。第7期介護保険事業計画では、南信州圏域全体の課題として捉えており、広域連携と連携を図りながら、関係団体と協議を行い、具体的な施策、事業の検討を進める方針としている。市としては、1月に担当部署にプロジェクトチームを設けて、実態の把握と具体策の検討に着手したところである。

シティプロモーションの取り組みは

塚平 一成 議員（会派のぞみ）

Q 地域間交流を通じ、地域の魅力を活かしたプロモーション事業をどう推進するか。

A 首都圏との個々の地区同士の交流において、一つの取り組みから始まり、玉突き的に様々な取り組みに広がっていくよ

うな事例があり、都市間交流には、色々な波及効果やプロモーション効果があると考えられる。各地区のふるさと納税や「田舎へ還ろう戦略」を通じた人材ネットワーク作りなど、各地区の取り組みを支援していく。

市が目指す「小さな世界都市」とは

山崎 昌伸 議員（会派のぞみ）

Q 「小さな世界都市」と「人形劇のまち」とは密接不可分の関係と考える。「小さな世界都市」のシンボリックなエリアに求められるイメージは。

A 「小さな世界都市」を感じ取れるエリアは多様であると考えられる。その一つとして、例えば人形劇フェスタにおいて拠点となる中心市街地は、人形劇を通じて小さな世界都市を感じ取ってもらえる大切なステージである。また、伝統的な人形劇を保存継承している地区も同様に小さな世界都市の大切な機能を担っていただいている。

人口減少に対する市長の感想は

後藤 莊一 議員（日本共産党）

Q 飯田市の人口が10万人を割ったとの報道があったが、市長の感想は。

A 人口10万人位、南信州圏域全体でも16万人位が最適な規模と考えている。人口の減少傾向は全国的であり、当地域だけの問題ではない。減ること自体に注目するのではなく、地域の中で世代が回っていく仕組みを持てるかが重要であり、多世代が安心して暮らせる地域を目指していく。自然減の歯止めは難しいが、だからこそ、社会減の減少幅を縮小させ、できればプラスになることをやっていかなければならない。

■市の財政について

総務委員会

3月16日、19日及び22日に委員会を開催しました。
委員会での審査について紹介します。

議案第3号

飯田市個人情報保護条例の一部を改正する条例の制定について

案件の概要

国の法改正により、個人情報の定義の規定を明確化する。

要配慮個人情報の扱いは

Q 「要配慮個人情報」は、人種、信条、社会的身分等、不利な情報を明らかにしないという理解でよいか。開示する場合に本人の同意を必要とするか。

A 個人の「人種、信条、社会的身分等」は、特に配慮を要する個人情報であるということであり、その取扱いについては、不開示部分公開の範囲に該当すると規定している。開示の場合は、本人の同意を必要とする。

議案第7号

飯田市域学連携交流施設条例の制定について

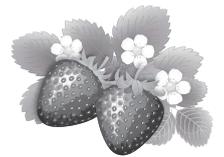
案件の概要

大学との連携や交流を推進し、地域と連携した新たな取組を生むための研究及び発表の拠点交流の場・宿泊の施設として、宿泊可能な「域学連携交流施設」を設置する。(旧飯田工業高校同窓会館)

使用する場合は条件は

Q 使用の条件や定員はどうなるのか。

A この施設の目的は「域学交流」である。大学生や研究者が飯田に来て研究調査



をする場合や、地域と「学」との交流や地域と一緒に研究活動のために使用される。その用途や目的を妨げない限度において、地域住民の使用も可能である。定員は38人とする予定である。

議案第44号

平成30年度飯田市一般会計予算(案)について

IIDAブランドの推進は

Q 地域の魅力をプロモートするために、民間の力を取り入れるとのことだったが、具体的にはどのように考えているか。

A 30年度は、IIDAブランド戦略研究事業として「共創の場」を数多くつくる予定である。ここには民間の皆さんにも集まってもらい、議論できる場としたい。飯田には多様なヒト・モノ・コトがあり、これらを効果的に発信する必要がある。民間企業には自社製品の営業と一緒に地域の魅力もセットでPRしてもらおうことで、お互いの相乗効果を高められると考えている。

自転車のまちづくりは定着したか

Q 「環境にやさしい交通社会形成事業」として、実施している「自転車市民共同利用システム」は定着したのか。

A 利用システムには、坂道自転車通勤プロジェクトと通常のレンタルサイクルの2種類がある。自転車の種類は、電動アシスト自転車、クロスバイク、マウンテンバイクと3種類ある。現在の自転車保有台数は129台、市内の拠点12か所、竜東中

学校、事業所、坂道自転車通勤プロジェクトへの貸し出しをしている。

貸出利用回数は、毎年徐々に伸びてきている。事業所ではフル活用していただいております。竜東中学校では、生徒の通学に利用している。市内の拠点でも、観光の来訪者等から好評を得ている。

陳情審査の結果

陳情第1号

★陳情の趣旨

国に対し、「緊急事態条項」を新たに憲法に設けないことを求める意見書を提出願いたい。

★陳情者 伊那谷市民連合 副代表 沖 夏子 氏

■慎重な審査の結果「不採択」としました。
★委員会での主な意見
○我が国にはすでに「災害関連法」や「有事関連法」があり、緊急時の対応は整備されているので、緊急事態条項を憲法に追加する必要はないと考える。

内閣総理大臣の宣言による緊急事態条項の発動は、首相独裁につながることを懸念され、国民の人権を強く制約することにつながる。よって「緊急事態条項」を新たに憲法に設けることには反対する。

○地方議会が、国の動向を注視することは当然であり、国会の審査の段階で意見書を提出することはある。しかし、陳情者が対象としている「緊急事態条項」は、一政党の草案の段階であり、これに対して地方議会が意見書を提出するということは、相当慎重に対応する必要があると考える。

一方、憲法の中に緊急事態に関する規定を定め、巨大地震・災害に対して、迅速な被災者の救援・支援をすることは重要であると考える。以上の理由から、本陳情を不採択とせざるを得ない。

陳情第3号、第4号、第5号

※内容が同じ陳情のため一括審査

★陳情の趣旨

国に対し、憲法第9条改正に反対する意見書を提出願いたい

★陳情者

下久堅9条の会 代表

竜丘憲法9条を守る会 事務局長 関 靖 氏
唐澤 慶治 氏

飯田市風越九条の会 事務局長 今村 紀子 氏

■慎重な審査の結果「不採択」としました。
★委員会での主な意見
○憲法は国の最高規範であり、その改正手続きは、憲法第96条に定められ、通常の法案とは異なり、慎重な手続きを求められる。憲法は国民を縛るためのものではなく、陳情の文面にあるように、国の為政者の暴走を戒めるためのものである。陳情にあるとおり、「非核平和都市宣言」をした飯田市として、この陳情を採択すべきである。

○地方議会からも場合によっては強く要請することもあろうかと考える。今後の立法機関の対応と経緯を見守りたいが、憲法改正に賛成の立場から不採択。

○衆参両院の憲法審査会で議論を進め、国民の理解を求めていくことが重要だと考えている。憲法に対する関心が高まる中、変えらるるとしたらどこを変える必要があるかという議論を進めている。このような中、改正ありきと同様、改正反対を求める陳情は、取り扱うべき時期ではないため、不採択。



社会文教委員会

3月9日及び12日に委員会を開催しました。
委員会での審査について紹介します。

■議案第12号と第47号は、介護保険の改正に關し、相互に關連があるため、一括議題として審査を行いました。

議案第12号

飯田市介護保険条例の一部を改正する
条例の制定について

議案第47号

平成30年度飯田市介護保険特別会計予算(案)

案件の概要

平成30年度から平成32年度までの保険料率等について及び、平成30年度介護保険特別会計予算案。

介護保険料が値上がりする理由は

■ 県内で飯田市の介護保険料が高額になる理由は、

A 県内19市中、6千円を超えるのは飯田市のみである。他市は基金を取り崩して、保険料率の上昇を抑えているのがほとんどで、何とか5千円台に抑えている。飯田市の基金がないので、6千円台にならざるを得ない状況。また、飯田市の場合、高齢者の中でも85歳以上の人口割合が県内他市と比較して高い状況である。介護保険サービスを利用する方が多く、当然介護の給付費も増えると考えている。

Q 市が介護保険料を抑えるには、第7期計画に基づいた事業を減らすこと、あるいは、一般会計から特別会計へ法定外繰出しを行うかの2つの方法しかないと考えますが、市の認識は。



A 第7期計画の事業費、給付費は、現在の動向も踏まえて予測した数字で組み立てている。計画の事業費を抑えようと、保険料の負担は下がるが、3年間の給付実績で見ると最終的には財源不足に陥ると懸念されるので、困難である。

一般会計からの法定外の繰入れは、保険制度である介護保険制度には馴染まないことから、国からも行わないよう指導されている。税の投入になるので、広く市民に負担をかけることであり、市では、行わない考えである。

■ 二つの議案に対して、反対、賛成それぞれの立場から討論がありました。採決の結果、いずれも賛成多数で可決しました。

★反対討論

ルール外ではあるが、1号被保険者の負担割合上昇分である1%分だけでも一般会計から特別会計へ繰り出すことを市が示すべき。介護予防の効果は数値化できないが、サービスの見込みの数字を下げることで、介護保険料を下げられると考えるので、介護保険料改正には反対。

★賛成討論

介護保険料の上昇の第1要因は、65歳以上の第1号被保険者の増加によるもので、当然利用者も増える。地域支援事業費の増加は、利用者の抑制につながるもので、認めざるを得ない。施設整備等による給付の拡充は、利用者の増加に対応するので仕方がない。法令で決められた負担割合を超えて、一般会計から法定外の繰入れを行うのは問題だと思ふ。市民に負担を求める提案はベストではないが、ベターであり、賛成。

附帯決議を可決

議案第47号を可決後に委員から、予算の執行及び「第7期介護保険事業計画」の実施にあたり、附帯決議案が動議として提出され、採決の結果、原案のとおり可決しました。

議案第35号

平成29年度飯田市民健康保険特別会計補正予算(第2号)(案)

■ この議案において、国民健康保険特別会計の積立金を一般会計へ返還することに対して、反対の立場から討論がありました。採決の結果、賛成多数で可決しました。

★反対討論

国民健康保険の運営が安定化したとはいえ、制度移行に伴う激変緩和措置は、施行から原則6年間であり、今後、どうなるかわからない。安定化を目的に国保会計に繰り入れられたものなので、このまま基金に残しておくべきと考えるので反対。

議案第44号

平成30年度飯田市一般会計予算(案)について

保育所の未満児の受入状況は

Q 保育所により未満児の受け入れが出来ないなどの状況は発生していないか。また、未満児受け入れ施設の整備状況は。

A 女性の社会参画に伴い、未満児保育の需要は今後も伸びると予測している。未満児の受け入れ枠は拡大していかねばならないと考える。現在、民間保育所の建設が進んでいるが、未満児保育の需要拡大を視野に入れて取り組んでいる。

請願審査の結果

請願第1号

★請願の趣旨
国に対し、介護職員の処遇改善と確保のための奨学金等の施策実施を求める意見書を提出願いたい。

★請願者

飯伊地域社会保障推進協議会
会長 唐沢啓六氏

★請願の趣旨

■ 慎重な審査の結果「不採択」としました。
★委員会での主な意見
○ 介護職員の置かれている状態は厳しい。介護職員の処遇改善と確保のための奨学金制度を設立すべきであることから、採択。
○ 介護の現場が大変なことは認識しているが、現行の奨学金制度については返済等の課題があるなかで、奨学金に關しての具体的な内容が見えないので、不採択。

請願第2号

★請願の趣旨

国に対し、介護報酬の引き上げ、介護サービスの提供体制の充実を求める意見書を提出願いたい。

★請願者

飯伊地域社会保障推進協議会
会長 唐沢啓六氏

★委員会での主な意見

■ 慎重な審査の結果「不採択」としました。
★委員会での主な意見
○ 介護報酬を引き上げて、きちんとした運営と介護サービスの充実が図られるよう、この請願を採択すべきである。

○ 全国で介護従事者の報酬については問題になっている。委員会も勉強会を重ねており、継続審査として扱うべき。

○ 介護報酬の引き上げは、保険料の引き上げに直結することが明らかである。今回、保険料の値上げを市民にお願いしながら、さらに介護報酬を引き上げることは賛成できない。介護保険料をここまで上げた時点で、市議会として介護報酬の引き上げを国に求めることはできないので、不採択。

産業建設委員会

3月13日及び14日に委員会を開催しました。
委員会での審査について紹介します。

議案第18号

飯田市天龍峡百年再生広場条例の制定
について

広場の運用管理と活用の構想は

Q 広場の運用等管理はだれが行うか。また、天龍峡再生に向け、広場の積極的な活用が必要であると考えますが、具体的な構想は。

A 広場の運用等については、当面は市が行うが、今後、地元も含めて協議を進めていきたい。

広場は、現在でも天龍峡マルシェなどイベント会場として天龍峡の再生事業に使われている。平成31年度には仮称天龍峡大橋の開通が予定されており、大橋や天龍峡温泉交流館を結び、周遊コースとすることで、多くの方に利用いただけるよう考えていく。

議案第44号

平成30年度飯田市一般会計予算（案）
について

農業振興センター事業の評価は

Q 農業振興センターの事務所を引き続き農協に置くことについて、議会でも了承したが、センターの機能を事業の進捗状況等から評価する必要もあると考えますが、どのように評価していく考えか。

A 農業に対する行政の取り組みは、補助金交付が主流であった時代もあるが、現在ではブランド化から流通マーケティング



グまで支援も多岐にわたる。まずは、農業振興センターを構成する関係者との連携をより一層深めて体制の再構築を図り、その上で、事業評価を進めたい。

地域産業の将来を担う人材育成は

Q 高校生と企業の交流の場を設け、長期にわたり働き方や企業の魅力を知る機会を継続していくモデル事業を新規に実施するにあたり、参加企業を8社程度と予定しているようだが、どのように選定するか。

A 公募により選定する。受入れプログラム作りは社会貢献性の高い取り組みとなる。企業へのヒアリングを通して、プログラムの内容や業種など総合的に判断したい。

森林資源活用推進事業の目標は

Q この事業にある、飯田の木で家を建てるプロジェクト事業は、飯田産材の利用拡大が目的だが、効果を適切に把握するために、住宅を建てた戸数を目標に設定するだけでなく、木材の使用量を目標設定とすることがあると考えますが、どうか。

A 議会からの指摘を受け、使用量の実数の把握を始めている。29年度の実績は、現在までに約111立方メートルとなっており、今後は目標あるいは成果を図る指標とできるようなデータの管理を行っていく。

起業家育成支援事業の事業効果は

Q 起業家発掘事業と新事業創出の支援を行うIIPort（アイポート）の運営経費が計上されているが、事業効果をとらえる視点をどう考えているか。

天龍峡の誘客の仕掛けは

Q 天龍峡は施設面での整備をしているが、魅力的な場所として、誘客や賑わいの創出につながる取り組みへの対応は。

A 地元でも、天龍峡300万人会議や、空き店舗を利用したカフェなどの賑わい創出への動きも出てきた。仮称天龍峡大橋の開通を見据え、地域の資源をつなぎながら、新しい仕組みで、新しい賑わいの創出につながるように展開していく。

外国人向けの観光客誘客は

Q 外国人向けのパンフレットの多言語化として英語、中国語で2種類、計3種類のパンフレットを作成するようであるが、観光看板等の多言語化も必要だと考え、対応の状況はどうか。

A 外国人旅行者の受け入れのために、観光案内の多言語化整備の必要性は認識している。旅行者の多くは、モバイル端末を活用していることから、まずはWiFi環境を整備し、モバイル端末をおして観光案内の多言語化を進めていきたい。

企業誘致・立地促進事業の進捗は

Q 市では平成28年度に、三穂伊豆木の工業適地を企業に売却した。その後、着手等の動きがないようであるが、市は状況

をどう判断しているか。

A 相手方の企業とは、平成28年6月の売買契約の際に、3年以内に着手する旨の覚書を交わしている。市としても覚書に沿った対応をしていく。

社会基盤維持管理に係る予算確保は

Q 道路、河川、街路樹等の維持管理は市民からの要望も多いところである。年々予算の硬直化が進む中で、前年と同程度程度の予算が確保されているようであるが、一方で、市民からの要望に答えられない状況もある。予算の増額はできなかったか。

A 平成30年度は前年同額規模で確保した。今後も、この水準を維持していくと共に、施設の老朽化に必要な予算は確保していく。

陳情審査の結果

陳情第2号

★陳情の要旨

国に対し、主要農作物種子法廃止に際し、公共財としての日本の種子を保全する新たな法整備と積極的な施策を求める意見書を提出願いたい。

★陳情者 子どもの食・農を守る会伊那谷 代表者 関島 百合 氏

★慎重な審査の結果「継続審査」としました。

○いわゆる種子法の廃止に伴う農林水産省の見解は、国で都道府県に対し、地方交付税による支援措置を確保していくとされている。また、長野県からは、種子の安定供給に対する仕組みを堅持していく方針が出されている。3月3日に市内で開催された学習会には多くの市民参加があり、関心も高まっている案件ではあるが、現段階で意見書の提出の判断を行うのは時期尚早と考え、継続審査。

リニア推進特別委員会

3月19日に委員会を開催しました。
委員会での質疑等の様子を紹介します。

「リニア推進ロードマップの見直しについて」等の4項目の説明があり、その内容について協議をしました。

①リニア推進ロードマップの見直し

★見直しの概要

平成25年4月に策定したロードマップを、本体工事や関連事業の具体化、飯田市の総合計画「いいだ未来デザイン2028」の策定、国・県の計画・動向等を踏まえて改訂した。

南信州広域連合で策定した「リニア将来ビジョン」の目指すべき地域像の実現に向け、推進期間をリニア開業翌年の2028年までとした。改訂前に引き続き「リニア本体工事関連」「社会基盤整備関連」「戦略的地域づくり」という3つの分野で取り組みを推進し、「いいだ未来デザイン2028」戦略計画と連動させて、工程表を示し毎年進行管理を行っていく。

★主な質疑

Q 5年前に作成したロードマップを現在どのように総括しているか。

A 第5次基本構想・基本計画（後期基本計画）と整合性を図っており、その中において総括してきた。

Q 柱1のリニア本体工事関連に関して、発生土置き場の下流域における住民への同意は取れているのか。

A 発生土置き場候補地である下久堅小林地帯に関しては、地権者や住民に対



する概略計画の説明会を開催している。

現在、詳細な計画について地権者と協議をされており、今後、下流域も含めた住民の皆さんに説明をしていく。一方、龍江番入寺地区に関しては、所有者不明の土地があったが解決し、今後、住民説明会を開催し概略計画作成のため、測量・地質調査を行っていくと聞いている。

Q 国に設置されたスーパー・メガリージョン構想検討会には、飯田市は誰が参加しているのか。

A 検討会は、昨年の9月に設置されており、リニア推進部の部長と関係部署の課長が傍聴参加している。現在、交流・対流に要する時間の劇的な短縮が、ビジネススタイルやライフスタイルにどのような影響を及ぼす可能性があるかを議論されており、今後中間駅のあり方も議論されていくと聞いている。

Q 今後、移転を余儀なくされる方について、移転先の地域コミュニティに関して十分に配慮する必要があると思うが、市の考えは。

A 地域づくりの観点から対応をしていく必要があると考える。

Q ロードマップを推進していくために、地元の皆さんや地権者の方の理解を得ることが極めて重要である。新年度から市が拡充する組織体制をどのように機能させていくのか。

A 新年度からの機構改革により、リニア用地課の新設など、組織体制を強

化する。地元の皆さんへの丁寧な対応を行い、これまでいただいた意見も踏まえ、信頼される組織にしていきたい。

Q 柱2の社会基盤整備関連について、代替地エリアの道路整備の方針はいつ頃提示されるのか。

A 上郷・座光寺の両地区ともに、今後の道路整備のあり方が重要であり、国道の4車線化に対する対応策を含めて方針をお示しできるように準備を進めている。

Q 柱3の戦略的地域づくりにおいて、駅周辺整備区域に隣接する重点協議区域の1・3ヘクタールの重要性は明らかである。ロードマップの見直しに併せて、市の方針を明確にして、地元へ丁寧に説明していくべきでは。

A 重点協議区域という名前のとおり、重要な区域として位置付けているが、これから議論を深めるにあたって、市として考えを整理し地元の皆さんにご理解を求めていきたい。

■以上の議論を踏まえて、委員会として3つの意見を集約しました。

- ①リニア推進における新しい組織体制の運用については、地元との信頼関係をより強く築くこと
- ②道路ネットワークの整備方針を早期に示すこと
- ③重点協議区域のあり方を明確に示すこと

②飯田市公共事業用地の取得に伴う代替地の媒介等に関する協定について

Q 協定を運用するタイミングは。

A この協定は、補償額の提示など個別交渉に入り具体的な移転先を検討する段階から運用する。



平成30年3月9日、飯田商工会議所上郷・座光寺支部役員との意見交換会を実施

委員会活動



平成30年2月8日、南信州アルプスフォーラム、NPOいいだ応援ネットイデアとの懇談会を実施
テーマ：「リニア駅周辺整備とリニアを活かしたまちづくり」について

議会による行政評価・提言に対する市の対応

議会では、市が平成28年度まで取り組んだ第5次基本構想後期基本計画から22施策を抽出して実績の評価を行い、その評価結果に基づく成果や課題を反映させるため、「いいだ未来デザイン2028」の戦略計画に対し、平成29年9月28日に市長へ提言を行いました。

この提言に対し、市から対応状況について平成30年3月の各常任委員会で報告がありました。報告の一部を紹介します。

委員会名	「いいだ未来デザイン2028 平成29年度戦略計画」	
	基本目標名／議会からの提言内容	執行機関の考え方
総務委員会	<p>基本目標 8 新時代に向けたこれからの地域経営の仕組みをつくる</p> <p>・市民の満足度を計測する仕組みを検討願いたい。 ・まちづくり委員会と地域協議会の役割の明確化、検証を実施されたい。 ・市の方針、自治のあるべき姿を地域と共に学び、住民組織の実情を語り合い、住民組織と一緒に課題解決にあたる姿勢(市政)に努められたい。</p> <p>提言</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・基礎世論調査や住民と接する様々な機会を通じて、住民の生の声を直接聞き、満足度や課題を把握することに引き続き努めます。 ・所長会プロジェクトの地域自治組織制度検証分科会において、地域協議会のあり方について検証を始め、地域協議会会長会での意見集約や所長へのアンケート調査を実施しました。現状と課題を整理し、有識者の助言も参考としながら役割の明確化に向けて見直しを進めます。 ・自治振興センターを中心に、住民組織の実情を語り合い、住民組織と一緒に課題解決にあたるよう努めます。 <p>対応</p>
社会文教委員会	<p>基本目標 6 「市民総健康」と「生涯現役」をめざす</p> <p>・健康診査の結果などのデータベースを活用し、市民への「見える化」を進めることにより、市民の健康づくりに対する意識を高めるよう取り組むべきではないか。 ・特定健診の受診率向上につなげるため、健康づくりを自治組織等の地域活動として取り組んでどうか。</p> <p>提言</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・今後は分析結果をわかりやすく公表するなど、市民の健康づくり意識の向上を図ります。 ・市民の主体的な健康増進の取組がさらに進むよう、地域健康ケア計画と連携して、データの分析結果を活用した具体的な事業を展開します。 ・これまでもまちづくり委員会との協働により、がん検診申込書の回収など地域ぐるみで健康づくりに取り組んでいます。今後は市民が主体的に、受診を誘い合える環境づくりなど、地域の皆様と協議しながら受診率の向上への取組を進めます。 <p>対応</p>
産業建設委員会	<p>基本目標 1 若者が帰ってこられる産業をつくる</p> <p>・「I-Port」はインキュベート機能であると同時に、内貨循環を高める役割であることを前面に出すべき。設置がより広く認識されるとともに、しっかりと活用されるための体制づくりを進められたい。 ・若者が帰ってこられる産業をつくることを目標とするならば、「若者の志向する産業(就職口)とは何か」を捉え、地域産業の実態との乖離等を勘案し、その上で政策的に何を支え、育むか取り組まれたい。</p> <p>提言</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・I-Portが支援する事業を報道機関等を通じて積極的に公表するとともに、支援の状況についても周知しています。また、I-Portの仕組みを告知するパンフレットを作成し、各支援機関の窓口に設置するとともに、イベントなどを通じて、直接的な啓発の機会を設けています。 ・Uターン就職を推進するため、高校生と地元企業との結びつきを一層深める交流型のモデル事業を平成30年度から導入します。長期にわたる継続的な交流から、企業の認知度を高め、若者の思考動向を理解することで、採用につながる環境を整えていきます。 <p>対応</p>

議会報告会を起点とした政策づくり

平成29年10月に開催した議会報告会を通して、市民の皆さんから寄せられた455件のご意見、ご要望等は、委員会等に振り分けて対応を検討し、各常任委員会において検討する課題として、次の事項を取り上げました。

委員会	取り上げた課題
◆総務委員会	「地域コミュニティのあり方について」
◆社会文教委員会	「子育てに最適な地域づくりについて」
◆産業建設委員会	「交流・定住人口増につなげる飯田の強みを活かした産業振興について」

重点的に
調査・研究
します！



飯田市議会主催「市町村議会議員研修会」

1月22日に東京大学名誉教授の大森彌（わたる）先生を講師に迎えて、「自治体議会の改革と議員の法的位置づけ」について研修会を実施しました。



松尾小学校で出前講座を実施

1月18日に松尾小学校6年生143人を対象とした出前講座を実施。議会からは、広報広聴委員と正副議長の10人が出席し、児童と交流しました。



政務調査研究報告会

政務活動費を活用し、29年10月から30年3月までに実施した各会派の調査研究の概要を掲載します。3月23日には、政務調査研究報告会を第2委員会室で行いました。

■詳細は飯田市議会公式サイトをご覧ください。
<http://www.city.iida.lg.jp/>

会派のみらい（3人）

- 実施日 1月25日(木)～1月26日(金)、他
- 調査事項等
 - 地域資源とICTを活用した「次世代施設園芸拠点」株式会社サンファーム富士小山（静岡県 小山町）
 - 農業を中心とした先端技術の戦略研究拠点【AOI機構】（静岡県 沼津市）
 - 農業の担い手と語る会（飯田市）

市民パワー（2人）

- 実施日 2月1日(木)～2月2日(金)、他
- 調査事項等
 - 空き家活用の取り組み（広島県 尾道市）
 - 「尾道方式」による地域医療と退院調整（広島県 尾道市）
 - 有限会社ブルーリバーの取り組みについて（広島県 三次市）
 - 地方財政セミナーへの研修参加（東京都）

会派のぞみ（13人）

- 実施日 1月25日(木)～1月26日(金)
- 調査事項等
 - 農あるくらし農あるまちづくり「田園バレー構想」について（愛知県 長久手市）
 - ダブルケア支援事業について（大阪府 堺市）
 - 「子ども・子育て支援事業計画」について（兵庫県 明石市）

公明党（3人）

- 実施日 11月6日(月)～11月7日(火)
- 調査事項等
 - 宮崎県日南市における市街地活性化の取組について（宮崎県 日南市）
 - 宮崎市「みやざき安心子育て包括支援事業」の取組（宮崎県 宮崎市）
 - 鹿児島市観光政策、観光未来戦略（鹿児島県 鹿児島市）

日本共産党（2人）

- 実施日 2月5日(月)～2月7日(水)
- 調査事項等
 - 公民館が支える住民自治について（島根県 邑南町）
 - 島根県中山間地域研究センター（島根県 飯南町）
 - 仁川地滑り資料館（兵庫県 西宮市）

議員紹介

議員の人となりなどを議員自らが紹介します。(議席順に掲載)



～くつしたがない～

ふるかわ ひとし
古川 仁

以前、このコーナーで、我が家は子どもが多く(7人)、毎朝がらんどくでして…と紹介しました。あれから数年、長女も嫁にゆき、長男も独立、二女、三女もこの春社会人としてそれぞれ旅立ちます。気が付けば、残った子どもは3人。少しはおちついた朝を迎えられる様になったのかな～?ここで私のお気に入りの詩を紹介します。

広い海のなかで、魚の子どもたちは生まれました。「なりたいたけ大きくおなり」魚のお母さんは、子どもたちに言いました。高い空の下で、鳥の子どもたちは生まれました。「好きなだけ自由にお飛び」鳥のお母さんは、子どもたちに言いました。あたたかな大地の上で、人間の子もたちは生まれました。「大地をふみしめゆっくりお歩き」人間のお母さんは、子どもたちに言いました。…この詩の様に、これからもゆったり、のんびり子どもの成長を見まもりたいです。さて、明日の朝もバタバタしないよう、くつしたをそろえておかねば…。



～思いの発端～

きのした とく やす
木下 徳康

先月は多くの卒業式・卒園式に参列させていただきました。ある園長のお話に「叱るときは行動だけを見ないで、どうしてそれをしたのかその理由を聞いてください。子どもはまず『見て、見て』と言います。やがて『聞いて』になります。お子様の声を聞いてあげてください。聞けば、叱るより褒めることもかもしれません」という主旨の言葉がありました。動機を知ることだなと共感しました。ところでリニア中央新幹線の目的は新幹線のバイパス化、スーパーメガリージョンの形成等々ですが、これが建設の動機だろうか疑問でした。しかし最近、JR東海名誉会長葛西敬之氏の言葉に納得しました。それは東海道新幹線開通前の当時の技術者たちの思いでした。紙面の都合上、詳細は割愛しますが、この動機こそが重要だと思います。

目的というものには後からでも付けられます。一方、動機は根源で変わらないものだと思うのです。思いや願いがどこから、どういう形で出てきたかを大切にしたいと思います。



タイムカプセルを再び埋設
20年後へのメッセージ
市制施行80周年を記念して、タイムカプセルを埋設しました。開封されるのは、20年後。議会宛として、清水勇議長からの手紙や活動記録などを入れました。

◆市民館とパワーアップ交付金に関する質問と答弁は本当に有意義でした。飯田市にとって、とても大事なことで、前向きに取り組んでいただきたいと思います。
本会議、委員会とも自由に傍聴いただけました。ぜひお越しくたさい。



議会中継をしています

本会議の様子は飯田ケーブルテレビデジタル714chで中継しているほか、一般質問・委員会の様子をインターネットによるオンライン動画配信サービスで中継しています。ぜひご覧ください。
<http://www.city.iida.lg.jp/>

編集後記

市議会3月定例会は、平成30年度予算案を中心に多くの議案が審議されました。なかでも介護保険料の引き上げでは議員それぞれの立場で活発な議論が行われました。1月には松尾小学校へ今年で4回目となる「出前授業」に伺いました。6年生の皆さんからは「自然を残した、まちの活性化を」「きれいな飯田、ゴミのない飯田に」など素晴らしいご意見をいただき、「この子ども達が飯田市の将来を担っていくんだ」と頼もしく感じたところです。「飯田に住みたい。帰ってきたい」と思う子ども達を増やすためにも、未来ビジョン「8つの目指すまちの姿」の実現に向け市議会としても全力で取り組んで参ります。

議会の動き(予定)

- 議会への請願・陳情の締め切りは5月24日(木)午後5時です。議会事務局へご提出ください。
- 第2回(6月)定例会は5月31日(木)開会です。

広報広聴委員会

- | | | | |
|-----|-------|-------|-------|
| 委員長 | 新井信一郎 | 副委員長 | 古川 仁 |
| 委員 | 岡田 倫英 | 塚平 一成 | 小林 真一 |
| | 熊谷 泰人 | 木下 容子 | 原 和世 |